

第 96 期

事業報告書

平成23年4月1日 ~ 平成24年3月31日

証券コード 6436

Contents

株主の皆様へ	1
新中期経営計画	2
トップインタビュー	3
連結財務諸表（要旨）	5
トピックス	7
ネットワーク	9
会社概要	10
株式の状況・株主メモ	

株主の皆様には、平素より格別なご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は、創業以来「人と時間」、「人と環境」を企業テーマに掲げ、全事業活動の座標軸を顧客満足度におき、全社員がお客様の声を聞く「顧客第一主義」を基本方針としております。また、株主の皆様にとって魅力ある企業であるために企業価値（現在価値+将来価値）の最大化を図ることを経営の重点戦略としてまいりました。

平成23年4月よりスタートした新中期経営計画に基づく新グローバル成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組み、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力するとともに、原価低減、販管費抑制にも努めてまいりました。

その結果、当期の連結業績は、売上高については増収となり、利益については営業利益および経常利益は増益となったものの、当期純利益は投資有価証券評価損等を計上したことにより減益となりました。

期末配当金につきましては、配当の基本方針に基づき、1株当たり13円とさせていただきます。これにより、既に実施いたしました中間配当金1株当たり13円とあわせ、当期の年間配当金は1株当たり26円となります。

新年度の経営環境につきましては、海外では、欧州債務危機が再燃し世界経済減速の懸念が高まるとともに円高も進行しております。一方、国内では、震災復興関連需要が徐々に顕在化しておりますが、電気料金の値上げ問題などもあり、引続き、先行き不透明な状況が続くものと考えられます。

このような経営環境の中で、新年度は新中期経営計画の2年目、「ステップの年」として位置づけ、当社およびグループ各社が一丸となって業績目標の達成に向けて、経営計画を着実に実行し、更なる経営基盤の強化・拡大を図る所存でございます。

株主の皆様におかれましては、何とぞ倍旧のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長 中島 泉

平成24年6月

財務ハイライト (連結)

■ 中間期 (第2四半期) ■ 通期



基本方針

平成23年4月よりスタートした新中期経営計画は、「経営基盤の強化・拡大」に重点を置き、次の3つの重要課題に取り組んでまいります。

- (1) グローバルニッチトップ
 - ・新興市場の攻略
 - ・海外現地法人における複数事業展開
- (2) 国内事業基盤の強化
 - ・既存事業の深堀、および事業領域拡大
- (3) 新規事業の構築

数値計画

本計画の最終年度平成26年3月期に売上高1,030億円、営業利益100億円の業績達成を目指してまいります。

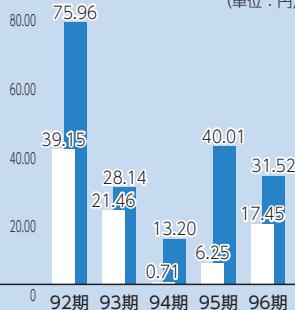


(単位：百万円)

	平成24年3月期 (実績)		平成25年3月期		平成26年3月期	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	88,146	5.8%	93,500	6.1%	103,000	10.2%
営業利益	5,917	35.0%	7,000	18.3%	10,000	42.9%
営業利益率	6.7%	-	7.5%	-	9.7%	-
経常利益	6,322	31.5%	7,400	17.1%	10,300	39.2%
当期純利益	2,414	△21.2%	3,800	57.4%	5,700	50.0%

1株当たり当期純利益

(単位：円)



総資産

(単位：百万円)



純資産

(単位：百万円)



配当性向

(単位：%)



第96期事業報告書をお届けするにあたり、代表取締役社長 中島泉へのインタビューを通して当社の現状と今後の取り組みをご説明いたします。

Q 当期の経営成績と主な成果についてご解説ください。

A 当期におけるわが国経済は、東日本大震災によって打撃を受けたサプライチェーンの立て直しが図られ、景気回復の途上にあるものの、欧州債務危機の顕在化などに起因する世界経済の減速や急速な円高の進行もあり、依然として先行き不透明な厳しい状況が続きました。

このような状況下、平成24年3月期連結売上高は、881億46百万円（前期比5.8%増）となりました。事業部門別では、情報システム事業は、北米・欧州の情報システム会社の業績が堅調に推移し、前年同期比3.6%増収。パーキングシステム事業は、国内需要の掘り起こしにより売上伸長したほか、韓国が好調を維持し、前年同期比6.0%増収。環境システム事業は、日系企業の海外進出案件の需要を捉えて売上伸長し、前年同期比15.8%増収となりました。

利益につきましては、増収効果および販管費抑制により、営業利益は59億17百万円（前年同期比35.0%増）となり、また経常利益は63億22百万円（前年同期比31.5%増）、当期純利益は24億14百万円（前年同期比21.2%減）となりました。

なお、当期純利益の減益要因は、前期は国内子会社の100%子会社化に伴う負ののれん発生益を計上しましたが、当期は当該特別要因がなかったことに加え、投資有価証券評価損等を計上したことによりです。

Q 平成25年3月期 通期計画についてお聞かせください。

A 欧州経済不安による景気の先行き不透明感が強まる中、昨年5月9日に発表した中期3ヵ年計画の当初計画を見直し、売上高935億円、営業利益70億円、経常利益74億円、当期純利益38億円といたしました。当期は「ステップの年」であると強く認識し、当該計画の最終年度である平成26年3月期売上高1,030億円、営業利益100億円の目標達成に向けて、この業績目標を下限として取り組んでまいります。

主な事業アクションプランとして、「情報システム事業」は、就業ターミナル、就業・給与・人事パッケージソフトウェア等、新商品の国内市場投入により、新市場・新規顧客拡大を図ってまいります。「パーキングシステム事業」は、駐車場運営受託事業を中心に国内市場における更新需要掘り起こしに注力するとともに、駐輪場、車両誘導、専用ゲート等の販売推進強化により、事業領域拡大を目指してまいります。また、環境システム事業は、海外にシフトする需要を的確に捉えるため、アジア地域以外に北米、中南米、インド市場への展開を加速させるべく、エンジニアスタッフの派遣や現地法人との連携強化を図り、早期に事業基盤の強化を図ってまいります。

引続き、国内は既存事業の深堀り、事業領域拡大を図り、さらには、海外現地法人における複数事業展開の推進強化により、業績計画達成を目指してまいります。

事業概況

情報システム

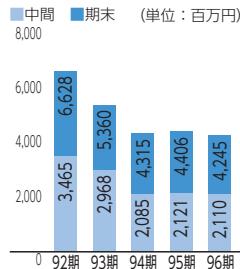


当期の国内実績は、前期に比べハードウェアは2億58百万円減収（4.9%減）、ソフトウェアは3百万円減収（0.1%減）、メンテ・サプライは1億47百万円増収（4.7%増）となりました。

海外の実績は、北米のアクティタイムシステムズ社、欧州のホロススマート社がともに順調に推移し、海外全体では7億34百万円増収（前期比11.4%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は195億69百万円（前期比3.6%増）となりました。

時間管理機器

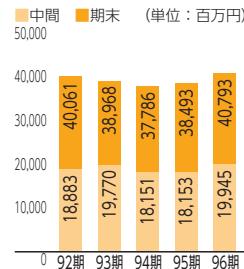


当期の国内実績は、前期に比べ増収なるもアジア向け輸出減少により、全体では52百万円減収（1.5%減）となりました。

海外の実績は、北米、欧州、アジアともに減収となり、海外全体では1億97百万円減収（前期比13.7%減）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は42億45百万円（前期比3.7%減）となりました。

パーキングシステム



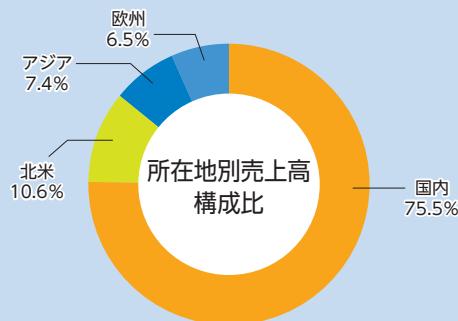
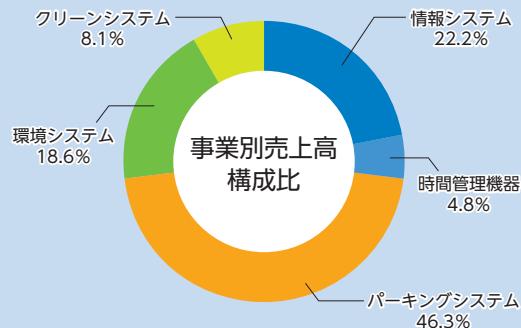
Q 新中期経営計画の重要戦略課題の進捗状況についてお伺いします。

A 新中期経営計画は、「グローバルニッチトップ」、「国内事業基盤の強化」、「新規事業の構築」を重要戦略課題としてスタートいたしました。

まず、「グローバルニッチトップ」の進捗ですが、海外に進出する日系企業からの需要獲得に向けて、各事業ごとに戦略課題を実践してまいりました。情報システム事業は、平成23年12月、アジア地域の日系企業向けに就業管理システム「TimePro-XG就業／英語版・中国語版」を発売し、国内営業部門・事業本部・現地法人が連携を図り、三位一体となって販売活動を推進しています。パーキングシステム事業は、韓国現地法人 AMANO KOREA社の駐車場運営受託事業が好調を維持しており、アジア地域への事業展開を本格化するため、当該地域各社の取り組み強化を図っています。環境システム事業は、北米におけるオイルミストコレクターの生産拡大、販売チャネルの拡充や製品供給からメンテナンスを含めたエンジニアリング体制構築に取り組んでいます。また、新興国市場への事業展開として、未開拓市場であったインドでは、現地エンジニアリング会社と連携し、新規開拓活動をスタートいたしました。

次に「国内事業基盤の強化」の進捗ですが、情報システム事業の「クラウドソリューションサービス」やパーキング事業の「駐車場データサービス」等、新商品、新サービスを投入することで既存5事業の深堀と事業領域の拡大を実現してまいります。

「新規事業の構築」の進捗については、プロジェクトとして1年間活動しましたが、新年度からは「新規事業開発室」を立ち上げ、取り組み強化とスピードアップを図ってまいります。



当期の国内実績は、大規模・小規模駐車場システムともに案件増加により20億95百万円増収(14.8%増)、メンテ・サプライは23百万円増収(0.3%増)となりました。

海外の実績は、北米は現地通貨ベースでは増収も為替換算レートの変動により円ベースでは減収、欧州は需要低迷の影響を受け減収、アジア地域は韓国が好調を維持し増収となったものの、海外全体では4.2百万円減収(前期比0.4%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は407億93百万円(前期比6.0%増)となりました。

環境システム



当期の国内実績は国内発の海外需要獲得により、前期に比べ、汎用機は4億23百万円増収(8.6%増)、大型システムは12億82百万円の増収(30.6%増)、メンテ・サプライは2億81百万円増収(8.6%増)となりました。

海外の実績は、アジア地域における日系企業の設備投資が堅調に推移したことから、汎用機、大型システムともに受注が増加し、海外全体では4億29百万円増収(前期比30.2%増)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は163億73百万円(前期比15.8%増)となりました。

クリーンシステム



当期の国内実績は、前期に比べ清掃機器は1億4百万円減収(5.0%減)、メンテ・サプライは98百万円増収(3.4%増)となりました。

海外の実績は、北米は現地通貨ベースでは増収も為替換算レートの変動により円ベースでは減収、海外全体では84百万円減収(前期比5.2%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は71億64百万円(前期比2.8%減)となりました。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	第95期 (H23.3.31)	第96期 (H24.3.31)		第95期 (H23.3.31)	第96期 (H24.3.31)
資産の部			負債の部		
① 流動資産	58,789	62,266	② 流動負債	24,200	23,636
固定資産	44,143	41,211	③ 固定負債	6,170	7,649
有形固定資産	22,456	22,375	負債合計	30,371	31,285
無形固定資産	9,788	7,889	純資産の部		
投資その他の資産	11,897	10,945	株主資本	81,056	81,478
資産合計	102,932	103,477	その他の包括利益累計額	△8,654	△9,473
			少数株主持分	159	186
			④ 純資産合計	72,561	72,191
			負債純資産合計	102,932	103,477

Point ① 流動資産

受取手形及び売掛金
26億8百万円増加

Point ⑤ 売上高

パーキングシステム及び
環境システムが堅調に推
移し、売上高は881億
46百万円と前期比5.8%
の増収となりました。

Point ⑥ 営業利益

増収効果、販管費抑制に
より、営業利益は59億
17百万円と同35.0%の
増益となりました。

Point ⑦ 経常利益

営業外収益は減少しまし
たが、増収効果、為替差
損の減少により、経常利
益は63億22百万円と同
31.5%の増益となりまし
た。

連結損益計算書

(単位：百万円)

	第95期 (H22.4.1~ H23.3.31)	第96期 (H23.4.1~ H24.3.31)		第95期 (H22.4.1~ H23.3.31)	第96期 (H23.4.1~ H24.3.31)
⑤ 売上高	83,302	88,146	特別利益	1,081	7
売上原価	46,691	49,345	特別損失	427	820
売上総利益	36,610	38,800	税金等調整前 当期純利益	5,463	5,509
販売費及び 一般管理費	32,227	32,883	法人税等	2,242	3,045
⑥ 営業利益	4,383	5,917	少数株主損益調整前 当期純利益	3,221	2,464
営業外収益	712	597	少数株主利益	156	49
営業外費用	285	191	⑧ 当期純利益	3,064	2,414
⑦ 経常利益	4,810	6,322			

Point ② 流動負債

短期借入金
15億46百万円減少

Point ③ 固定負債

長期借入金
12億80百万円増加

Point ④ 純資産

為替換算調整勘定
7億93百万円減少

Point ⑧ 当期純利益

前期に負ののれん発生益を計上しましたが、当期は、投資有価証券評価損の増加等により、当期純利益は24億14百万円と同21.2%の減益となりました。

Point ⑨ 営業CF

税金等調整前当期純利益
55億9百万円
減価償却費 40億30百万円

Point ⑩ 投資CF

有形固定資産の取得による支出
△12億65百万円

Point ⑪ 財務CF

配当金の支払額
△19億91百万円

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	第95期 (H22.4.1~ H23.3.31)	第96期 (H23.4.1~ H24.3.31)
少数株主損益調整前当期純利益	3,221	2,464
その他の包括利益合計	△2,583	△832
その他有価証券評価差額金	△36	△24
為替換算調整勘定	△2,539	△794
持分法適用会社に対する持分相当額	△7	△13
包括利益	637	1,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	493	1,596
少数株主に係る包括利益	144	35

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	第95期 (H22.4.1~ H23.3.31)	第96期 (H23.4.1~ H24.3.31)
⑨ 営業活動によるキャッシュ・フロー	10,284	5,974
⑩ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,657	△1,534
⑪ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△648	△3,051
現金及び現金同等物に係る換算差額	△418	△80
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,559	1,307
現金及び現金同等物の期首残高	20,932	24,613
連結子会社と非連結子会社との合併による 現金及び現金同等物の増減額	121	—
現金及び現金同等物の当期末残高	24,613	25,921

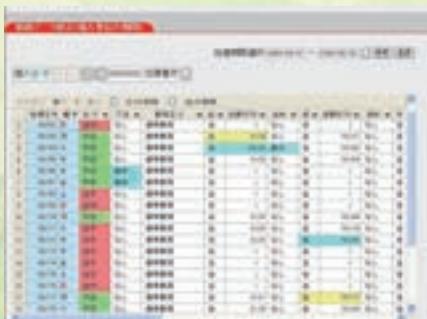
情報システム

クラウドソリューションを強化・拡大！ 事業継続計画（BCP）とコスト削減を両立する 各種情報サービスを提供

クラウドサービスは安全性が高く、管理コスト削減と業務効率向上を促進し、短納期でシステムが構築できるソリューションとして需要が拡大しています。アマノのクラウドソリューションは、小規模事業所向けの勤怠管理サービス「すまあと勤怠」、中規模向けの統合サービス「CYBER XEED 就業・給与・人事」、大規模向けの就業管理サービス「TimePro-CX 就業」、タイムスタンピングサービス「e-timing」等、規模や用途・運用に応じた各種サービスをラインナップしています。

パッケージのトップベンダーである弊社がオンプレミスからクラウドまで、すべての提供形態を揃えることで新たな提案を可能としました。

アマノのクラウドサービスは、特定非営利活動法人ASP・SaaSクラウド・コンソーシアムが主催し、総務省、経済産業省他が後援する表彰制度「ASP・SaaSクラウドアワード」において2年連続で表彰された信頼性の高いサービスです。



CYBERXEED操作画面

パーキングシステム

駐車場データサービスで利用状況を 正確に把握・確認！ 「AMANO Parking Web」サービス開始

「AMANO Parking Web」は、お客様の駐車場とアマノデータセンターを接続することで、駐車場の利用状況等の各種情報をインターネット経由で確認できる情報配信サービスです。

サービスメニューには、データセンターで収集した駐車場情報を基に売上帳票や台数分析などの経営情報を確認する「経営分析情報サービス」、ホームページに駐車場の満空状況や空き台数状況を表示させる「満空／台数情報提供サービス」、そして、駐車場のエラーやアラーム状況の確認とフラップ板や出入口ゲートを遠隔操作できる「遠隔制御サービス」などがあります。

インターネット回線とWebブラウザさえあれば、お手持ちのパソコンからWeb経由で「いつでも、どこでも」駐車場情報が確認できる新しいサービスとして駐車場事業者の皆様から注目されており、今後も拡大が期待されます。

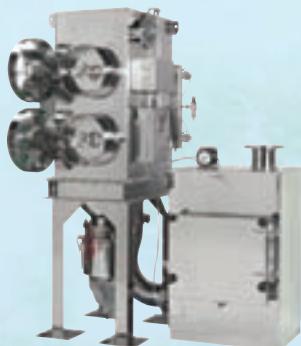


環境システム

製薬業界での受注が拡大！ 「コンテインメント技術(封じ込め技術)」 採用の粉体回収機、集塵装置

医薬品の製造工場で使用される粉体回収機（集塵装置）には製品に対する品質管理への要求が非常に高く、クロス・コンタミネーション防止（薬剤の混入防止）の観点からサニタリー性が求められます。更に、抗がん剤など高薬理高活性粉体を扱う製造工程では、作業員に対する暴露防止の観点から回収した粉体の封じ込め技術の採用が不可欠となります。

アマノのコンテインメント対応粉体回収機は、フィルター脱着におけるバグイン・バグアウト方式^(※1)や粉排出におけるライナー方式^(※2)に加え、ウエットダウン技術^(※3)を採用することにより更なる高い封じ込めレベルへの対応を実現しています。現在、大手製薬企業において高い評価をいただき採用されています。今後も業界スタンダードとして需要拡大が期待されます。



ハザード対応充填装置向け粉体回収機 [TFP-S0201]

- *1：有害物質等に直接触れることなく、フィルターを交換できる方式。
- *2：専用のライナーバッグに密閉して粉体排出時の暴露を防止する方式。
- *3：フィルター交換をより安全に行うため、フィルターを湿らせて発塵を防ぐ技術。

その他のTopics

全国で「アマノまるごとフェア」を開催！ アマノおよびアマノグループ各社が提供する 商品・サービスを一堂に紹介

創業80周年特別企画として、コストダウン・環境対策・業務の効率化・省エネ・節電、そして、セキュリティをテーマに、見て・触れて・体験できる体感型イベント「アマノまるごとフェア」を全国6地域（仙台・東京・名古屋・大阪・広島・福岡）で開催し延べ約8,000名のお客様に会場いただきました。また、企業経営者、弁護士・社会保険労務士、コンサルタント等、著名な講師をお招きして旬の話題をテーマにした講演会を実施しました。フェア当日は、東日本大震災への義援金企画を実施し、多くのお客様にご賛同いただきました。義援金は、被災地復興支援のため中央共同募金会を通じて全額寄付いたしました。



体験型イベント!!

より働きやすい環境を創造するために、円滑なビジネスのために、快適な暮らしのために…。皆様の身近（オフィス・ファクトリー・駐車場）で活躍しているアマノ商品を「まるごと」ご紹介します。



大盛況の商品展示会



外部講師による講演



個別商談会

Global Network



● TOPICS ● 充実した海外ソフトウェア開発拠点「ASE上海」 アマノグループのグローバル展開を加速！

ASE上海 [安満能軟件工程（上海）有限公司]（2000年設立）は、約20名の社員からスタートし、現在、社員100名・協業パートナー5社を併せ常時約130名規模に拡大し、数多くのソフトウェア開発を行っています。

2004年にISO9001を取得、2005年にソフトウェア開発能力を評価・改善する国際的指標である「CMM（*）」レベル3認定、2008年に国家重点ソフトウェア企業、2009年に技術先進型企業、そして、2011年に上海市輸出重点企業に認定され中国国内で実力を認められる会社へと成長しています。

2011年12月にアジア市場での勤怠管理事業を拡大・強化するために新発売した就業管理システム「TimePro-XG就業英語版・中国語版」もASE上海で開発されたソフトウェア商品です。



職場風景

*CMM (Capability Maturity Model for Software) ソフトウェア開発能力成熟度モデル。CMMIはカーネギーメロン大学の登録商標です。

Domestic Network

支店・営業所

東北・北海道営業本部 札幌／盛岡／秋田／仙台／山形／郡山
 関東営業本部 大宮／宇都宮／高崎／水戸／埼玉
 東京営業本部 東京／品川／新宿／立川／錦糸町／千葉／柏
 信越営業本部 長野／新潟／長岡／諏訪
 神奈川・静岡営業本部 神奈川／横浜／厚木／藤沢／沼津／静岡／浜松
 中部営業本部 名古屋／豊田／豊橋／四日市／岐阜
 北陸営業本部 金沢／富山
 近畿営業本部 大阪／京都／神戸／東大阪／堺／姫路
 中国・四国営業本部 広島／岡山／松江／山口／高松／松山／高知
 九州営業本部 福岡／北九州／熊本／鹿児島／沖縄

国内グループ会社

アマノ マネジメントサービス株式会社
 アマノ メンテナンス エンジニアリング株式会社
 アマノ ビジネスソリューションズ株式会社
 株式会社環境衛生研究所
 アマノ武蔵電機株式会社
 株式会社アマノエージェンシー

生産拠点

横浜事業所
 津久井事業所
 細江事業所
 都田事業所

社 名 アマノ株式会社 AMANO Corporation
 本 社 所 在 地 〒222-8558
 神奈川県横浜市港北区大豆戸町275番地
 T E L 045-401-1441 (代表)
 F A X 045-439-1120
 ホームページ <http://www.amano.co.jp/>
 創 業 1931年(昭和6年)11月3日
 設 立 1945年(昭和20年)11月22日
 資 本 金 182億3,958万円(平成24年3月31日現在)
 従 業 員 数 2,131名(平成24年3月31日現在)
 事 業 内 容 企画・設計・製造・販売・施工・メンテナンス

- 情報システム事業
- 時間管理機器事業
- パーキングシステム事業
- 環境システム事業
- グリーンシステム事業
- アウトソーシング事業
- 時刻配信・認証サービス事業

役員

平成24年6月28日現在

代表取締役会長	春 田	薫
代表取締役社長	中 島	泉
代表取締役専務	山 口	治 彦
取締役 常務執行役員	小 山	稔 行
取締役 常務執行役員	田 畑	信 行
取締役 常務執行役員	白 石	弘 樹
取締役 常務執行役員	中 田	直 健
取締役 執行役員	小 堀	司 亨
取締役 執行役員	上 野	利 雄
常勤監査役	草 薙	剛
常勤監査役	藤 原	啓
監査役(社外)	上 野	志
監査役(社外)	佐 藤	佳 幹
常務執行役員	今 野	文 吾
執行役員	野 川	毅 弘
執行役員	赤 木	功 守
執行役員	寺 崎	邦 男
執行役員	井 金	修 彦
執行役員	大 谷	柘 実
執行役員	橋 爪	進
執行役員	米 澤	
執行役員	生 駒	

※監査役上野 啓、佐藤 佳志の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

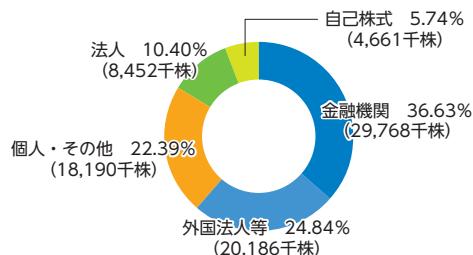


株式情報

(平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数	185,476,000株
発行済株式の総数	81,257,829株
株主数	18,237名

所有者別株式分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー) サブアカウントアメリカンクライアント	9,915	12.94%
財団法人天野工業技術研究所	6,071	7.92%
第一生命保険株式会社	4,167	5.44%
株式会社みずほ銀行	3,824	4.99%
日本生命保険相互会社	3,743	4.88%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,693	4.82%
ノーザントラストカンパニー エイブイエフシー リユーエスタックス エグゼンテッドペンションファンズ	3,280	4.28%
東京海上日動火災保険株式会社	2,948	3.84%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,825	3.68%
株式会社三菱東京UFJ銀行	2,400	3.13%

- (注) 1. 当社は、自己株式4,661千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株主メモ

決算期	毎年3月31日
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日 その他必要ある場合は、あらかじめ公告します。
期末配当金支払基準日	毎年3月31日
中間配当金支払基準日	毎年9月30日
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 (0120) 232-711 (フリーダイヤル)
公告掲載新聞	日本経済新聞

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に登録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

Memo



当社ホームページでは、会社情報、投資家情報など、さまざまな情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<http://www.amano.co.jp/>

アマノ株式会社

本社/〒222-8558
横浜市港北区大豆戸町275番地
TEL. (045) 401-1441 (代表)
FAX. (045) 439-1120

